

経済広報センター「2014年度 教員の民間企業研修」受け入れ ～町田市教育委員会より6名の教員が参加

平成26年8月5～6日の2日間、JISAは[一般財団法人経済広報センター](#)が実施する「2014年度 教員の民間企業研修」の受け入れを行い、町田市教育委員会より派遣された、町田市内の小中学校の教員が参加した。参加者数は6名。

経済広報センターは、将来の日本を担う子どもたちの育成を図るため、「教育界と経済界とのコミュニケーションの促進」に力を入れている。「教員の民間企業研修」はその取り組みの一環として1983年から毎年行っているもので、小・中・高等学校の先生が夏休み期間中に、民間企業で様々な研修を受けるプログラムである。

一方JISAはここ数年、事業計画において「社会、業界、教育界、マスコミ等への情報発信の強化」を方針として打ち出しており、その一環として政策委員会広報部会(部会長:佐久間巖、(株)ITホールディングス 広報部長)を中心に、小中高校における情報教育推進への取り組みを行ってきている。

今回の「教員の民間企業研修」受け入れは、そのような取り組みの一環として実施したものであり、協会として受け入れを行うのは3回目となる。なお、当業界ではこれまで、ITホールディングスグループ TIS(株)、(株)NTT データ、(株)野村総合研究所などのJISA会員企業が受け入れを行った実績がある。

研修は、「情報化社会を支える情報サービス産業とネットワーク社会における個人情報保護」と題して行った。プログラムの概要は以下のとおりである。

■1日目

社会における情報システムの重要性や、IT社会を創る人材について理解を深めてもらうため、「暮らしや社会における情報システム」「情報サービスの仕事とITエンジニアの職種・役割」についてJISA事務局が説明した。その後、広報部会メンバーのキャノンマーケティングジャパン(株)を訪問し、業務の



概要や沿革等についてレクチャーを受けるとともに、クラウドサービスを支える基盤としてますます重要性が高まっているデータセンターの見学を行った。

■2日目

広報部会メンバーの IT ホールディングス(株)のグループ企業である(株)アグレックスを訪問し、同社の BPS(Business Process Solution)についてレクチャーを受けるとともに、データ入力の現場の見学を行った。その後、JISA 事務所に移動し、ネットワーク社会における個人情報保護のあり方について JISA 審査業務部のプライバシーマーク審査員がレクチャーした。次に参加者が演習として学校を想定した「個人情報保護の特定」と「リスクアセスメント」に取り組み、演習の成果を発表した。



研修に参加した教員の皆さんには、今回の研修で学んだことを活かし、子どもたちに社会における情報システムの重要性や IT 社会を創る仕事の大切さ・面白さを教えるとともに、IT の利活用による教育の高度化や学校事務の効率化に取り組んでいただくことを期待したい。

(田畑)